

# **令和 2 年度広島県計画に関する 事後評価**

**令和 5 年 1 2 月  
広島県**

### 3-1. 事業の実施状況（医療分）

令和2年度広島県計画に規定した事業（医療分）について、令和4年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																
事業名	【No. 1（医療分）】 病床機能分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 829,289千円															
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域																
事業の実施主体	病院及び有床診療所																
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けて、医療機関における病床機能分化の自主的な取組を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年に必要となる医療機能ごとの病床数（暫定推計値）</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現状値 (R1)</th> <th>必要病床数 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>4,287床</td> <td>2,989床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,165床</td> <td>9,118床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>5,546床</td> <td>9,747床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>9,417床</td> <td>6,760床以上</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）の病床数</li> <li>地域における医療施設の最適配置の実現と連携のために、地域医療構想調整会議をさらに活性化する必要がある。</li> </ul>		区分	現状値 (R1)	必要病床数 (R7)	高度急性期	4,287床	2,989床	急性期	12,165床	9,118床	回復期	5,546床	9,747床	慢性期	9,417床	6,760床以上
区分	現状値 (R1)	必要病床数 (R7)															
高度急性期	4,287床	2,989床															
急性期	12,165床	9,118床															
回復期	5,546床	9,747床															
慢性期	9,417床	6,760床以上															
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>回復期病床への転換に係る施設・設備整備や、医療機能の事業縮小、複数の医療機関間の連携による病床再編事業に対して補助を行う。</li> <li>県内の医療施設相互の議論に資するデータの整理や、病床機能報告を活用した病床機能の現状把握、医療需要の将来推計や目指すべき方向性などについて分析及び提案を実施する。</li> </ul>																
アウトプット指標（当初の目標値）	対象医療機関数 6施設 対象二次保健医療圏 7圏域																
アウトプット指標（達成値）	対象医療機関数 5施設																
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年に必要となる医療機能ごとの病床数（暫定推計値）</li> </ul> <p>観察できなかった 観察できた → 指標：</p>																

	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度 病床機能報告数</th> <th>令和4年度 病床機能報告数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>3,944床</td> <td>4,464床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,348床</td> <td>10,875床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>5,854床</td> <td>6,342床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>8,423床</td> <td>7,738床</td> </tr> </tbody> </table>			区分	令和2年度 病床機能報告数	令和4年度 病床機能報告数	高度急性期	3,944床	4,464床	急性期	12,348床	10,875床	回復期	5,854床	6,342床	慢性期	8,423床	7,738床
	区分	令和2年度 病床機能報告数	令和4年度 病床機能報告数															
	高度急性期	3,944床	4,464床															
	急性期	12,348床	10,875床															
	回復期	5,854床	6,342床															
慢性期	8,423床	7,738床																
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>            病床の機能分化・連携を促進するため、不足が見込まれる「回復期病床」への転換等に際して必要となる施設・設備整備費に対して補助を行うことにより、医療機関における病床転換の取組を支援することができた。</p>																	
	<p><b>(2) 事業の効率性</b>            補助金を活用する医療機関においては、地域医療構想調整会議での協議を経て実施することとしており、地域の実情に応じた効率的な事業の実施に取り組んでいる。</p>																	
その他	令和4年度：97,359千円 (令和5年度以降予定：731,930千円)																	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,169 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	ナタリーデンタルクリニック 他 12 歯科医療機関	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者人口の増加に伴い、在宅の認知症高齢者等が増加することが予想され、在宅歯科診療のための専門的な機能を有した歯科医療機関を増加させる必要がある。	
	アウトカム指標： 在宅歯科診療ができる歯科医療機関 248 施設 (H28 年度末) → 323 施設 (R5 年度末)	
事業の内容 (当初計画)	在宅療養者への口腔ケア及び在宅介護者への歯科口腔保健の知識や技術の指導を実施するために必要となる医療機器等の設備整備に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	整備医療機関数 13 施設	
アウトプット指標 (達成 値)	整備歯科医療機関数 12 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 訪問口腔衛生指導を実施している診療所・病院数 観察できなかった <b>観察できた</b> → 指標： 255 施設 (令和 4 年度)	
	<p>(1) 事業の有効性 在宅歯科診療を実施する歯科診療所の医療機器等を整備したことにより、在宅歯科診療の機能強化が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助を実施した歯科診療所は、積極的に在宅歯科診療を実施している歯科診療所であり、これらの診療所の医療機器等を整備等することは、限られた医療資源の効率的な活用方法であると考え。</p>	
その他	令和 2 年度：1,216 千円 令和 4 年度：118 千円 令和 5 年度以降予定：835 千円	

## 3-2. 事業の実施 状況（介護分）

令和2年度広島県計画に規定した事業（介護分）について、令和4年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16（介護分）】 福祉・介護の職場改善事業	【総事業費】 17,012 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	【広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会】 ・社会福祉法人広島県社会福祉協議会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○県内事業所等の就業環境改善や人材確保策に係る取組などにより、採用率は上昇傾向にあるが、離職率については、全産業計と比べて高い水準となっており、依然として、離職率の高い職種というイメージが固定している。</p> <p>○職員に対する仕事の満足度調査では、約半数の職員が、「仕事の内容・やりがい」に満足と答えているが、技能形成やキャリアアップに関する項目の満足度は低い。</p> <p>また、働く上での悩みや不満等に関しては、人手不足、賃金などの回答が多い。</p> <p>○福祉介護職場は全国の学生・社会人を対象とした調査によると「体力的にきつい」(49.8%)、「精神的にきつい」(41.8%)、「給与水準が低い」(31.2%)などのマイナスイメージが他産業に比べ全体的に高く、敬遠されている。選ばれる職場となるよう就業環境の改善を行うと同時に就職者への「見える化」に取り組むことが必要である。</p> <p>○平成30年度介護労働安定センターの調査（R元.8.20）によると、介護従事者は、「人手が足りない」(54.2%)、「仕事内容の割に賃金が低い」(39.1%)「有給休暇が取りにくい」(31.5%)など労働条件について働く上での悩み、不安、不満をかかえている。</p> <p>○「技能実習制度」や「特定技能制度」等を活用し外国人介護人材を登用しようとする事業者が増加傾向にある。</p>	
	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員の離職者のうち3年未満職員の割合 59.3%以下 (R2)</li> <li>・介護職員数 52,386人以上 (R2)</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	<p>○自己点検ツール実施システムの運営 職場環境の問題点を客観的に認識できる「職場環境自己点検ツール」を運営</p> <p>○自己点検ツール活用フォローアップ研修の開催（点検後） 自己点検を実施していない介護事業所へ個別訪問し、自己点検</p>	

	<p>ツールの取組を促すとともに、点検後の事業所に対して、個々の課題解決策を教授する研修を開催</p> <p>○人材マネジメントスキル向上 育成方法、労務管理等の人材マネジメントスキル向上を目的とした研修を開催</p> <p>○優良事業所の認証及びコンサルティングの実施 自己点検ツールによる課題抽出を踏まえ、社会保険労務士、中小企業診断士など専門家によるコンサルティングを実施 また、令和元年度から認証制度を2段階とし、新たに優良事業者を対象とした上位認証を設け、「見える化」をさらに図る。</p> <p>○外国人介護人材を受入れている事業所の実態調査を実施し、受入れノウハウ等の共有ツールを作成する。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○人材マネジメントスキル向上研修 8回（1,000人）</p> <p>○優良事業所の認証及びコンサルティングの実施 ・認証 300 法人（累計）      ・コンサル 47 法人</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>○人材マネジメントスキル向上研修 4回（743人）</p> <p>○優良事業所の認証及びコンサルティングの実施 ・個別コンサル 38 法人 ・認証法人 343 法人（累計）</p>
事業の有効性・効率性	<p>・介護職員の離職者のうち3年未満の割合 観察できた→ 指標：57.1%（R4）</p> <p>・介護職員数 観察できた→51,588人（R3）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 福祉・介護職場の環境改善への取組を見える化し、資質向上研修を通じたスキルアップを図ることにより、従事者のモチベーションアップにつながるとともに、人材の確保・定着に係る取り組みを行うことができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 関係団体等と連携を図り事業周知を行うとともに、効果的な職場環境改善に取り組むことができた。</p>
その他	<p>令和2年度：9,232千円 令和4年度：2,088千円</p>